



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
 コード番号 3394 URL http://www.nvc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡部 進
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニストレーション部 (氏名) 寺田 賢太郎 TEL 046(828)1804
 ディレクター
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,881	15.3	28	△49.7	8	△77.2	66	ー
25年12月期	2,498	△6.2	57	△53.7	35	△70.9	△102	ー

(注) 包括利益 26年12月期 △5百万円 (ー%) 25年12月期 △78百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	70.07	69.97	31.9	0.6	1.0
25年12月期	△109.03	ー	△41.7	2.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,377	206	15.0	218.52
25年12月期	1,313	207	15.8	219.91

(参考) 自己資本 26年12月期 206百万円 25年12月期 207百万円

(注) 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	300	△42	△47	318
25年12月期	88	△119	△111	107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
26年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
27年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,496	0.0	54	△2.1	45	△12.5	16	△51.1	17.33
通期	3,081	6.9	176	511.4	157	ー	89	36.0	95.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	954,500株	25年12月期	952,100株
26年12月期	8,400株	25年12月期	8,400株
26年12月期	943,910株	25年12月期	943,700株

(注) 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,612	22.5	133	97.3	121	109.7	124	—
25年12月期	2,132	△1.1	67	△55.3	57	△65.0	△72	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	131.46	131.28
25年12月期	△77.12	—

(注) 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	1,440		352	24.5			372.84	
25年12月期	1,273		295	23.2			313.22	

(参考) 自己資本 26年12月期 352百万円 25年12月期 295百万円

(注) 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,352	2.3	57	△40.8	25	△67.3	27.47	
通期	2,730	4.5	136	12.6	72	△41.5	76.74	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(表示方法の変更)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度(平成26年1月1日～平成26年12月31日)におけるわが国の経済情勢は、急激な円安進行による輸入品の値上げや消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みに懸念が残る中、企業収益、雇用は改善傾向が続いており、先行きが不透明ななかで推移しました。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、ニュータニックス社の仮想インフラアプライアンス製品やニクサン社のハイエンド・リアルタイム・ネットワーク監視ソリューション等の新製品の立ち上げに積極的に取り組みました。

当連結会計年度においては、ミスレットストップ社のリアルタイムのIP及びドメインレピュテーションサービスの販売や企業内のセキュリティ対策チームをバックアップする「NVCプライベートSOC運用支援サービス」を開始し、製品・サービスの双方において、セキュリティ関連商材の充実を図りました。また、パートナーとの協業関係は、着実に伸展しており、受注への寄与としてその成果が現れつつあります。

ネットワークソリューション事業は、官公庁や電力会社向け等、大型案件数件の出荷が進み、好調に推移しました。ネットワークサービス事業は、ネットワークの保守・構築といった従来型のサービスはもとより、マネージドVPNサービス等の自社サービスも好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

利益面につきましては、低採算案件の増加、円安による売上総利益率の低下があったものの、当社単体では、売上の増加に伴い、売上総利益が大幅に前年同期を上回りましたが、イノコスの不振による売上総利益の減少をカバーするまでには至らず、売上総利益は前年同期並みに留まりました。営業利益及び経常利益については、主として人件費の増加により前年同期を下回りました。

一方、当期純利益については、投資有価証券売却益の計上により大幅に改善しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,881,920千円(前期比15.3%増)、営業利益は28,789千円(前期比49.7%減)、経常利益は8,195千円(前期比77.2%減)、当期純利益は66,136千円(前期は当期純損失△102,895千円)となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

① ネットワークソリューション事業

ネットワークソリューション事業の売上高は、1,899,951千円(前期比25.8%増)となりました。Fortinet社商品を始めとするセキュリティ関連商品や無線LANのAruba社商品が好調に推移し、前年同期を上回りました。

② ネットワークサービス事業

ネットワークサービス事業の売上高は、981,969千円(前期比0.7%減)となりました。マネージドVPNサービスを始めとする当社独自のサービス商品が順調に推移し、ネットワーク構築等のサービス及び保守も堅調に推移しましたが、イノコスの保守の落ち込みが大きく、前年同期を下回りました。

なお、事業部門別構成比は次のとおりであります。

事業部門別	平成25年12月期		平成26年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ネットワークソリューション事業	1,510,470	60.4	1,899,951	65.9
ネットワークサービス事業	988,456	39.6	981,969	34.1
合計	2,498,926	100.0	2,881,920	100.0

【次期の見通し】

平成27年12月期につきましては、先端的なネットワーク関連商品の投入、パートナーとの協業強化、自社サービスの推進といった活動を通じて、引き続きセキュリティ、モバイル、クラウドの3分野での事業展開に注力してまいります。

以上により、平成27年12月期の当社グループ連結の業績見通しにつきましては、売上高3,081百万円、営業利益176百万円、経常利益157百万円、当期純利益89百万円、当社単体の業績見通しにつきましては、売上高2,730百万円、経常利益136百万円、当期純利益72百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ63,970千円増加し、1,377,570千円となりました。これは主に、現金及び預金が210,578千円、商品及び製品が27,753千円、工具器具備品が23,869千円、短期貸付金20,082千円増加した一方で、のれんが111,245千円、投資有価証券が100,299千円減少したことによるものです。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ64,759千円増加し、1,170,828千円となりました。これは主に、前受金が98,261千円、短期借入金が38,001千円増加した一方で、1年以内返済長期借入金が43,930千円、長期借入金が46,122千円、繰延税金負債(固定)が39,836千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ789千円減少し、206,741千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の15.8%から0.8ポイント減少の15.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し210,778千円増加し当連結会計年度末には318,095千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ212,476千円収入が増加し、300,821千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益73,000千円に対し、減価償却費77,506千円、のれん償却額111,245千円、前受金の増加額98,261千円、売上債権の減少額44,279千円があった一方で、投資有価証券売却益△66,926千円、たな卸資産の増加額△40,390千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ76,255千円支出が減少し、△42,857千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入66,929千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出△82,573千円、投資有価証券の取得による支出△13,445千円、貸付による支出△7,125千円、があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ63,760千円支出が減少し、△47,881千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増額38,001千円があった一方で、長期借入金の純減額△90,052千円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	15.8	15.0
時価ベースの自己資本比率(%)	128.2	239.3
債務償還年数(年)	4.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	42.4

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして考えており、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、業績に連動した株主配当を行うことを基本方針としております。具体的には単体業績ベースの配当性向50%を目処とし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度については、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

平成26年12月期につきましては、配当原資の確保ができないため、まことに遺憾ながら無配を予定しております。また、平成27年12月期の配当につきましても配当原資の確保ができないことが予想されるため、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項についても、株主及び投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書類発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業内容に関するリスクについて

(a) 当社グループの属する市場の状況について

ネットワーク関連市場は、今後も堅調に推移するものと予想されますが、市場の成長が当社グループの予測に見合わない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場規模の拡大に伴い競合他社との競争が激化するものと予想され、当社グループの競争力及び市場の状況いかにによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 製品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ネットワーク関連市場は、市場規模が拡大しているのと同時に、短期間のうちに技術が進化しております。仕入製品の選択、製品開発にあたっては、積極的な最新技術動向の調査や市場調査の実施による顧客ニーズの見極め、特定の仕入先への依存回避により市場への対応力を強化してまいります。製品の競争力いかにによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ネットワーク関連市場の急速な技術革新は当社グループの取扱商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしてしているため、保有在庫品の陳腐化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他顧客ニーズへの迅速な対応、販売機会の最大化を目的に、適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社グループの対応を超える変動により製品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 製品の不具合が生じた場合の責任について

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とネットワーク構築等のサービス提供を主な業務としております。当社グループが納入するネットワーク関連機器やネットワーク構築等の請負業務については、機器単体の入出荷検査等の実施や自社内での動作確認により不具合が生じないようにするための体制を整えておりますが、何らかの不具合が生じた場合、顧客の信頼を喪失すると共に業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替変動による影響について

当社グループの取扱製品には、海外メーカの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しています。日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点のネットワーク関連市場における競争状況いかにでは、かかる増加分を適正に製品の販売価格に反映できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 各メーカとの代理店契約について

当社グループは、特定メーカに依存しないマルチベンダ対応を基本方針として事業を行っており、当社グループのネットワークソリューション事業における商品群は多様なメーカの商品で構成しているため、特定のメーカとの契約が終了した場合でも利益計画に影響が出にくい構造となっております。現在各メーカとは良好な関係を構築しておりますが、特定のメーカとの契約が現状予測し得ない理由により終了に至るといった事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②現在の人材確保の対応状況について

ネットワークインテグレータは知識集約ビジネスであるため、エンジニアをはじめとして有能な人材の確保が必須ですが、労働市場の逼迫等により必要な人員の確保が今後計画通りに進まない場合には、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

③創業者社長への依存について

当社は設立以来、現代表取締役渡部進が製品・ソリューションの決定、対象市場の決定を実質的に行ってきており、それらの選択の結果が現在の当社のユニークな気風となり、結果としてその規模にも関わらず業界で注目されてきました。

現在は初期の新卒入社メンバーが中堅幹部として社内的にその存在感が増してきており、かつ外部からの人材の登用を進めマネジメント層を形成しつつあります。彼らは当社の経営戦略に直接的に寄与しはじめておりますが、外部から見たときの創業者の知名度を補うにはあと数年を要すると考えられることから、この間に創業者が不測の事故その他の事情により当社の経営に関与できない事態となった場合には、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

(a) 新興企業への投資や戦略的提携、及び企業買収について

当社グループは、当社グループの販売先となる新しいビジネスモデルを模索する新興企業や当社グループの有力仕入先となる可能性がある海外の新技術開発のベンチャー企業などに対して、対象企業との関係強化を主目的として小規模な投資を実施しており、今後も継続して投資を実施する方針であります。投資先の選定にあたっては慎重を期しておりますが、それら投資先の成長が期待した通りいかず投資回収が不能となった場合や、保有株式の減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行います。新しい事業戦略が成功する保証はなく、各種事由により事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開しておりますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はなく、損失を被る可能性もあります。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 新株予約権の付与と株式の希薄化について

当社は、役員、従業員及び社外協力者に対して業績向上の意欲や、士気を高めることを目的として新株予約権(ストックオプション)を付与しております。

平成26年12月31日現在、ストックオプションによる潜在株式数は21,900株で、発行済株式総数に対する比率は2.3%となっております。現在付与しているストックオプションの行使や行使により取得された株式の売却が行われた場合には、株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員・従業員の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブプランとして今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化をまねく恐れがあります。

(d) 情報管理について

当社グループの事業においては、顧客に関わるデータを取り扱うことがあり、その中には顧客の機密情報や個人情報が含まれる場合があります。これらの重要情報を適切に保護することは、業務運営上重要事項と認識しており、情報管理についての方針策定、情報環境の整備及び社員教育等を通じて、当社グループ内部からの漏洩防止及び社外からの不正アクセス防止等に努めていく所存ではありますが、万一、当社グループから重要情報が外部に流出するような事態が生じた場合には、社会的信用を失い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある他、当社グループに対する損害賠償請求、その他責任追及がなされる可能性があります。

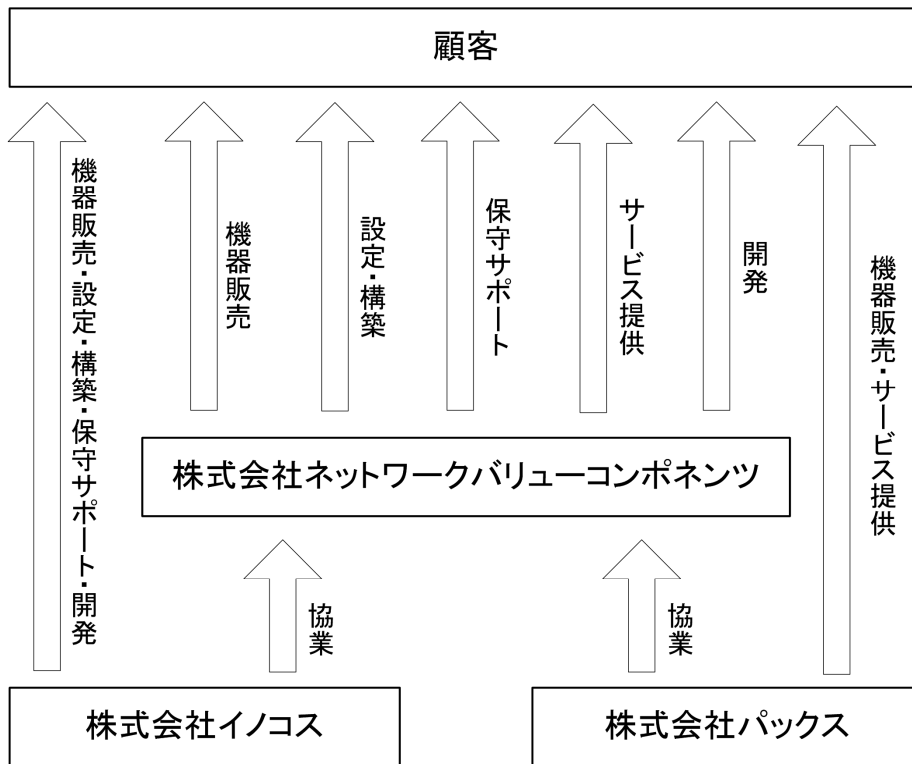
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社（株式会社イノコス、株式会社パックス）により構成されております。当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主な事業としており、主要取扱分野及び製品は次の通りであります。

事業部門	製品分野	主要取扱製品
ネットワークソリューション事業	インフラ・ネットワーク製品	スイッチ、ルータ、無線LAN、ケーブルリング、IP放送システム、デジタル放送機器
	セキュリティ製品	ファイアウォール/VPN、ウイルス・スパム対策、ログ監視・分析
	認証・アプリケーション製品	帯域制御、認証系、仮想化、各種受託開発製品
ネットワークサービス事業	コンサルティングと提案、設置・構築、技術サポート、保守	設置、構築、サポート、保守、独自サービス（遠隔監視、管理分析、コンテンツ配信等）、業務受託等

当社グループの事業系統図及び関係会社の業況は次の通りであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業当初より「日本に紹介されていない技術力を持った商品によって顧客を啓蒙し、新しいマーケットを確立する」という戦略をかかげ、通信事業者や一般企業を対象に、ネットワークソリューション事業及びネットワークサービス事業を展開しております。先進的なソリューション及び商品の開発、顧客の多様な要望に柔軟に対応可能な高い技術力をコアコンピタンスとして、さらなる安定と成長の実現を目指してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

経常利益率を重要な経営指標と考えております。機器の販売を中心とした「ネットワークソリューション」と収益性の高い「ネットワークサービス」事業、この二つの事業の相乗効果による効率的な売上及び売上総利益の拡大と販管費の適正水準の維持により経常利益の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来培ってきた技術力及び商品開拓力を強みとして、引き続き先端的な製品の市場への投入やサポート力強化による顧客満足度の向上に努めるとともに、より高度で高い付加価値を提供できるようなソリューション・パッケージの開発にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するネットワーク市場は、セキュリティ、モバイル、クラウドといった分野で、通信事業者や一般事業者において投資に積極的な状況が継続するものと見込まれます。

一方、当社グループの財務状況は改善が進んでおりますが、依然として利益剰余金がマイナスの状態が継続しており、早期の復配に向けて一層の改善が必要です。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

①新商材の収益化と主力商品の伸長

新商材の早期収益化と主力商品の収益拡大を目指してまいります。

②先端的な技術・製品の市場への投入とサービスの充実

有望なベンダの市場への投入に加え、有償サービスの充実を図り、他社との差別化を進めてまいります。

③パートナーとの協業推進

パートナーとの協業を推進し、安定的な受注の獲得及びプロジェクト単位での受注件数の増加を図ってまいります。

④事業の安定のためのバランスシートの改善

各種の方策によりバランスシートの一層の改善を進めてまいります。

⑤優秀な人材の確保及び教育。

有為な人材の確保に積極的に取り組み、早期養成を図ってまいります。

当社グループは上記に掲げた課題に積極的に取り組み、今後も継続的な成長に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,517	320,095
受取手形及び売掛金	350,953	306,673
商品及び製品	287,047	314,801
仕掛品	170	250
原材料及び貯蔵品	19	246
前渡金	69,917	76,162
短期貸付金	—	20,082
繰延税金資産	10,000	20,000
その他	31,549	62,682
貸倒引当金	△18	△88
流動資産合計	859,156	1,120,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,340	34,990
減価償却累計額	△11,464	△14,406
建物(純額)	22,876	20,583
車両運搬具	2,866	3,619
減価償却累計額	△2,866	△1,206
車両運搬具(純額)	0	2,412
工具、器具及び備品	713,465	800,780
減価償却累計額	△604,000	△667,446
工具、器具及び備品(純額)	109,464	133,333
その他	3,210	3,210
減価償却累計額	△2,193	△2,835
その他(純額)	1,016	374
有形固定資産合計	133,357	156,703
無形固定資産		
のれん	111,245	—
その他	10,017	5,485
無形固定資産合計	121,263	5,485
投資その他の資産		
投資有価証券	137,955	37,655
長期貸付金	110,539	100,000
その他	61,728	67,219
貸倒引当金	△110,400	△110,400
投資その他の資産合計	199,822	94,475
固定資産合計	454,443	256,664
資産合計	1,313,599	1,377,570

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,735	201,791
短期借入金	※1 204,000	※1 242,001
1年内返済予定の長期借入金	91,992	48,062
前受金	325,731	423,992
未払金	78,698	84,485
未払法人税等	9,215	16,780
その他	30,001	66,245
流動負債合計	932,374	1,083,359
固定負債		
長期借入金	122,776	76,654
繰延税金負債	43,383	3,546
資産除去債務	7,142	7,269
その他	393	—
固定負債合計	173,694	87,469
負債合計	1,106,069	1,170,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,981	372,403
資本剰余金	386,231	388,653
利益剰余金	△615,636	△549,500
自己株式	△7,433	△7,433
株主資本合計	133,143	204,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,387	2,618
その他の包括利益累計額合計	74,387	2,618
純資産合計	207,530	206,741
負債純資産合計	1,313,599	1,377,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,498,926	2,881,920
売上原価	※1 1,433,662	※1 1,819,678
売上総利益	1,065,263	1,062,241
販売費及び一般管理費	※2 1,008,063	※2 1,033,452
営業利益	57,199	28,789
営業外収益		
受取利息	629	504
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	5,399	—
その他	435	765
営業外収益合計	6,466	1,273
営業外費用		
支払利息	8,111	6,963
支払手数料	5,036	3,151
為替差損	14,014	11,243
その他	574	510
営業外費用合計	27,736	21,867
経常利益	35,929	8,195
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,896	※3 138
投資有価証券売却益	3,117	66,929
特別利益合計	7,013	67,067
特別損失		
固定資産除却損	※4 741	※4 12
投資有価証券評価損	37,058	2,249
貸倒引当金繰入額	※5 71,500	—
特別損失合計	109,300	2,262
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△66,356	73,000
法人税、住民税及び事業税	6,369	16,975
法人税等調整額	30,168	△10,111
法人税等合計	36,538	6,864
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△102,895	66,136
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△102,895	66,136

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△102,895	66,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,434	△71,769
その他の包括利益合計	※1 24,434	※1 △71,769
包括利益	△78,461	△5,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△78,461	△5,633
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	369,981	386,231	△512,740	△7,433	236,038
当期変動額					
当期純損失(△)			△102,895		△102,895
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△102,895	—	△102,895
当期末残高	369,981	386,231	△615,636	△7,433	133,143

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	49,953	49,953	—	285,991
当期変動額				
当期純損失(△)				△102,895
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,434	24,434		24,434
当期変動額合計	24,434	24,434	—	△78,461
当期末残高	74,387	74,387	—	207,530

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	369,981	386,231	△615,636	△7,433	133,143
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,422	2,422			4,844
当期純利益			66,136		66,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,422	2,422	66,136	—	70,980
当期末残高	372,403	388,653	△549,500	7,433	204,123

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,387	74,387	—	207,530
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				4,844
当期純利益				66,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,769	△71,769		△71,769
当期変動額合計	△71,769	△71,769	—	△789
当期末残高	2,618	2,618	—	206,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△66,356	73,000
減価償却費	68,254	77,506
のれん償却額	111,245	111,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71,469	69
受取利息及び受取配当金	△632	△507
支払利息	8,111	6,963
支払保証料	557	483
為替差損益(△は益)	△3,279	△3,113
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,896	△138
有形固定資産除却損	741	12
投資有価証券評価損	37,058	2,249
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,117	△66,929
売上債権の増減額(△は増加)	85,367	44,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184,504	△40,390
前渡金の増減額(△は増加)	△22,366	△6,244
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,580	△30,751
その他の固定資産の増減額(△は増加)	180	8
仕入債務の増減額(△は減少)	46,072	8,746
未払金の増減額(△は減少)	△24,880	5,739
前受金の増減額(△は減少)	1,672	98,261
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,550	36,291
その他	124	126
小計	95,692	316,908
利息及び配当金の受取額	843	176
利息及び保証料の支払額	△7,587	△7,099
法人税等の支払額	△1,390	△9,164
法人税等の還付額	785	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,344	300,821

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△1,400
定期預金の払戻による収入	—	2,400
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	34,117	66,929
投資有価証券の取得による支出	△19,661	△13,445
有形固定資産の取得による支出	△71,476	△82,573
有形固定資産の売却による収入	336	138
無形固定資産の取得による支出	△4,147	△1,072
貸付けによる支出	△53,062	△7,125
その他	△3,218	△6,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,112	△42,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48,000	38,001
長期借入れによる収入	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△93,608	△140,052
株式の発行による収入	—	4,844
その他	△33	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,641	△47,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,320	695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,089	210,778
現金及び現金同等物の期首残高	247,406	107,317
現金及び現金同等物の期末残高	※1 107,317	※1 318,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)イノコス

(株)パックス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年~22年

工具、器具及び備品 5年

車 両 運 搬 具 3年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく償却をしております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約

(ヘッジ対象)

借入金、買掛金

③ヘッジ方針

将来における金利変動リスク、為替相場の為替変動によるリスクの回避を目的として行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越限度額の総額	100,000千円	当座貸越限度額の総額	150,000千円
借入実行残高	100,000	借入実行残高	50,000
差引額	—	差引額	100,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	13,423千円		566千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当	432,381千円		460,897千円
のれん償却	111,245		111,245

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	396千円		—千円
車両運搬具	—		138
投資固定資産	3,500		—
計	3,896		138

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	741千円		12千円
計	741		12

※5 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
長期貸付金に対する引当金繰入	71,500千円		—千円
計	71,500		—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,958千円	△45,572千円
組替調整額	—	△65,922
税効果調整前	37,958	△111,494
税効果額	△13,524	39,725
その他有価証券評価差額金	24,434	△71,769
その他の包括利益合計	24,434	△71,769

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,521	—	—	9,521
合計	9,521	—	—	9,521
自己株式				
普通株式	84	—	—	84
合計	84	—	—	84

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,521	944,979	—	954,500
合計	9,521	944,979	—	954,500
自己株式				
普通株式(注)2	84	8,316	—	8,400
合計	84	8,316	—	8,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加944,979株は、平成26年1月1日付で1株につき100株の割合で株式分割したことによる増加942,579株、新株予約権の行使による増加2,400株です。

2. 普通株式の自己株式数の増加8,316株は、平成26年1月1日付で1株につき100株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	109,517千円	320,095千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,200	△2,000
現金及び現金同等物	107,317	318,095

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、この事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	219円91銭	1株当たり純資産額	218円52銭
1株当たり当期純損失金額	109円03銭	1株当たり当期純利益金額	70円07銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	69円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。			

(注) 1. 当社は平成25年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△102,895	66,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△102,895	66,136
普通株式の期中平均株式数(株)	943,700	943,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数192個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数77個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,808	286,790
受取手形	1,401	1,640
売掛金	312,577	297,731
商品	280,833	312,038
仕掛品	170	250
原材料及び貯蔵品	19	12
前渡金	64,657	68,774
前払費用	28,518	36,085
短期貸付金	—	20,082
関係会社短期貸付金	151,996	—
未収入金	8,819	29,219
繰延税金資産	10,000	20,000
その他	2,958	5,608
貸倒引当金	△81	△89
流動資産合計	936,679	1,078,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,546	20,318
車両運搬具	0	2,412
工具、器具及び備品	107,874	132,391
リース資産	1,016	374
有形固定資産合計	131,437	155,497
無形固定資産		
ソフトウェア	7,400	4,464
その他	800	800
無形固定資産合計	8,200	5,264
投資その他の資産		
投資有価証券	137,955	37,655
関係会社株式	0	0
出資金	30	30
長期貸付金	10,539	—
関係会社長期貸付金	170,114	333,908
長期前払費用	1,022	771
敷金及び保証金	33,729	33,729
保険積立金	13,417	20,126
その他	11,097	11,097
貸倒引当金	△180,514	△235,938
投資その他の資産合計	197,391	201,379
固定資産合計	337,029	362,141
資産合計	1,273,709	1,440,284

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,350	196,711
短期借入金	204,000	242,001
1年内返済予定の長期借入金	58,344	24,364
リース債務	674	393
未払金	73,860	83,552
未払費用	—	673
未払法人税等	8,965	16,531
未払消費税等	6,627	42,296
前受金	299,941	397,081
預り金	17,318	19,423
流動負債合計	851,082	1,023,028
固定負債		
長期借入金	76,120	53,696
リース債務	393	—
繰延税金負債	43,383	3,546
資産除去債務	7,142	7,269
固定負債合計	127,038	64,511
負債合計	978,121	1,087,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,981	372,403
資本剰余金		
資本準備金	386,231	388,653
資本剰余金合計	386,231	388,653
利益剰余金		
利益準備金	2,855	2,855
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△530,434	△406,351
利益剰余金合計	△527,578	△403,496
自己株式	△7,433	△7,433
株主資本合計	221,200	350,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,387	2,618
評価・換算差額等合計	74,387	2,618
純資産合計	295,587	352,744
負債純資産合計	1,273,709	1,440,284

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,132,656	2,612,731
売上原価	1,324,941	1,708,431
売上総利益	807,714	904,300
販売費及び一般管理費	739,946	770,612
営業利益	67,767	133,687
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,892	3,650
有価証券利息	418	—
固定資産賃貸料	5,399	—
業務受託料	4,060	3,480
その他	256	797
営業外収益合計	14,026	7,927
営業外費用		
支払利息	6,208	5,879
為替差損	12,358	10,969
支払手数料	5,036	3,151
その他	347	299
営業外費用合計	23,951	20,299
経常利益	57,842	121,316
特別利益		
投資有価証券売却益	3,117	66,929
固定資産売却益	3,939	138
貸倒引当金戻入額	—	5,000
特別利益合計	7,057	72,067
特別損失		
固定資産除却損	741	12
投資有価証券評価損	37,058	2,249
貸倒引当金繰入額	33,590	60,424
子会社株式評価損	29,999	—
特別損失合計	101,390	62,687
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△36,491	130,697
法人税、住民税及び事業税	6,119	16,726
法人税等調整額	30,168	△10,111
法人税等合計	36,288	6,614
当期純利益又は当期純損失(△)	△72,779	124,082

【ネットワークサービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費	※1	199,034	100.0	245,932	100.0
ネットワークサービス費用		199,034	100.0	245,932	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,725		170	
合計		200,759		246,102	
期末仕掛品たな卸高		170		250	
ネットワークサービス原価		200,589		245,852	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	147,016	170,168
減価償却費 (千円)	27,739	44,037

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	369,981	386,231	386,231	2,855	△457,654	△454,799	△7,433	293,980	
当期変動額									
当期純損失(△)					△72,779	△72,779		△72,779	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△72,779	△72,779	-	△72,779	
当期末残高	369,981	386,231	386,231	2,855	△530,434	△527,578	△7,433	221,200	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,953	49,953	343,933
当期変動額			
当期純損失(△)			△72,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,434	24,434	24,434
当期変動額合計	24,434	24,434	△48,345
当期末残高	74,387	74,387	295,587

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	369,981	386,231	386,231	2,855	△530,434	△527,578	△7,433	221,200	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,422	2,422	2,422					4,844	
当期純利益					124,082	124,082		124,082	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,422	2,422	2,422	—	124,082	124,082	—	128,926	
当期末残高	372,403	388,653	388,653	2,855	△406,351	△403,496	△7,433	350,126	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,387	74,387	295,587
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			4,844
当期純利益			124,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,769	△71,769	△71,769
当期変動額合計	△71,769	△71,769	57,157
当期末残高	2,618	2,618	352,744

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。